

議会報告 さかい通信 2014冬号

平成25年 第4回定例会が開催されました

代表質問を行いました



代表質問の様

去る11月27日から12月16日の会期で、平成25年千葉市議会第4回定例会が開催されました。補正予算を含む議案22件、発議13件、請願3件の審議が行われました。

(審議の結果、発議1件、請願2件を除き、可決されました。)

また、12月6日には二度目となる代表質問を行いました。以下の通り、11テーマ約50項目に渡る質問となりました。

1. 市政運営の基本姿勢について=新年度予算編成、東京オリンピックと千葉市、2025年問題について
2. 総務行政=災害対策について
3. 市民行政=文化芸術振興、市民への情報発信について
4. 保健福祉行政=新型インフルエンザへの取り組み、うつ病対策について
5. こども未来行政=児童虐待、子育て支援コンシェルジュについて
6. 経済農政行政=商店街の活性化について
7. 環境行政=再生可能エネルギーの利用促進について
8. 都市行政=主要駅周辺の整備について
9. 建設行政=橋梁の安全対策について
10. 消防行政=救急搬送について
11. 教育行政=小中連携・一貫教育について

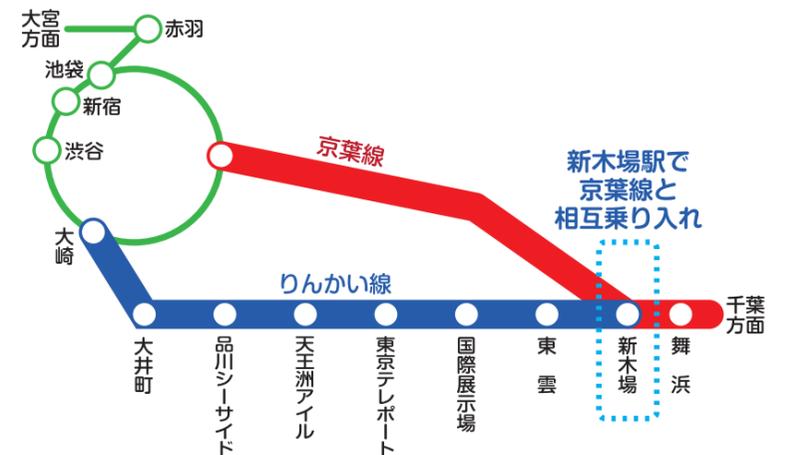
※議会の模様は、市役所ホームページの「千葉市議会」-「議会中継」-「録画放映」においてご覧になれます。
市役所のホームページは ▶ <http://www.city.chiba.jp/>

京葉線・りんかい線 直通運転を!

■ホームライナー試行運行!

今回の代表質問において、(京葉線・りんかい線の相互直通運転について)「今後は、沿線の関係自治体と協力して実態調査やアンケート調査等を検討。更に、この調査を踏まえ効果を検証するための『ホームライナー号』の試行運行を平成28年度を目途に実施したい。」との答弁がありました。

かねてより要望をしてきた酒井議員の質問に答えたものです。



■7年後の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて!

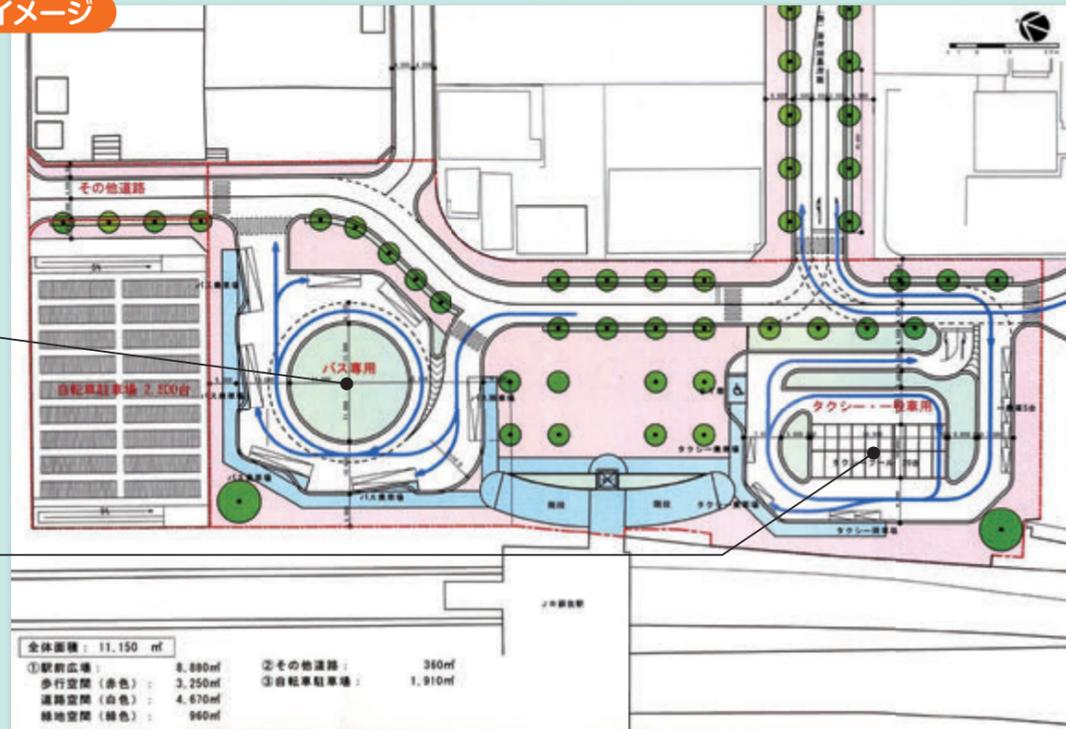
既に相互直通運転を実施しているJR埼京線とりんかい線。そこにJR京葉線が乗り入れることにより3路線が一体的につながり、蘇我から新木場・大崎・渋谷・新宿・池袋・赤羽という、千葉から臨海副都心を経由して埼玉方面へのアクセスが格段に向上します。2020年の東京五輪・パラリンピックは臨海副都心の有明が中心の舞台となることもあり、実現が期待されるところであります。

蘇我駅東口・駅前広場再整備へ!

再整備後のイメージ

新たに拡張される
ロータリー

現在もある
ロータリー



★事業着手へ前進!

JR蘇我駅東口広場の再整備について、酒井議員の質問に対し「広場に隣接した地権者に対し意向調査を実施したところ、以前は反対であった地権者からも事業化に対し概ねの理解が得られた。」「来年度に基本計画を取りまとめ、平成27年度に都市計画決定を行うことを目指し、事業着手に取り組んでいく。」との答弁がありました。

同駅周辺は、本市の中でも最も人口が多く、駅の乗車人員についても、ここ10年で海浜幕張駅に次ぐ増加率(約23%)となっております。また、広場の拡張は、利便性のみならずバス路線の再編成により「市民の足」が充実することにもつながります。

★再三の訴えが実る

本事業については、平成19年、平成24年の一般質問を始め、様々な機会を通じ、政令市移行前から変わり映えない広場の拡張を訴えてまいりました。

都市計画決定がなされても事業が遅々と進まないケースは散見されるだけに、今後とも早期の事業実施を求めてまいります。



質問翌日の新聞掲載記事

市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声を聞かせください。

千葉市議会議員

酒井 伸二

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

Tel/Fax.043-268-7120

<http://chibashi.com> e-mail:sakai@chibashi.com



東京オリンピック・パラリンピックと千葉市について

公明党市議団では、東京招致の決定と同時に協議を始め、1週間後には「東京オリンピック・パラリンピックと千葉市を結ぶ30の提言」をまとめました。市民の活力を最大限に活用しつつ、多くの人々が訪れる魅力的なまちづくりを進めるべきとの内容であります。同提言に基づき、庁内プロジェクトの立ち上げ、インバウンド施策(外国人観光客の誘致)の取り組み、障がい者スポーツの振興などについて質問を行いました。

障がい者スポーツの振興を!

本市においては、昨年、ウィルチェアラグビー日本選手権がポートアリーナで開催されたこと、車イスバスケットボール全国大会についても淑徳大学が会場となったこと、国内有数の車椅子メーカーが本市に存在することも大きな強みであります。そこで、今回の国内でのパラリンピック開催決定を契機に、本市における障がい者スポーツの基盤を作るべく、更なる振興策の強化を求めました。



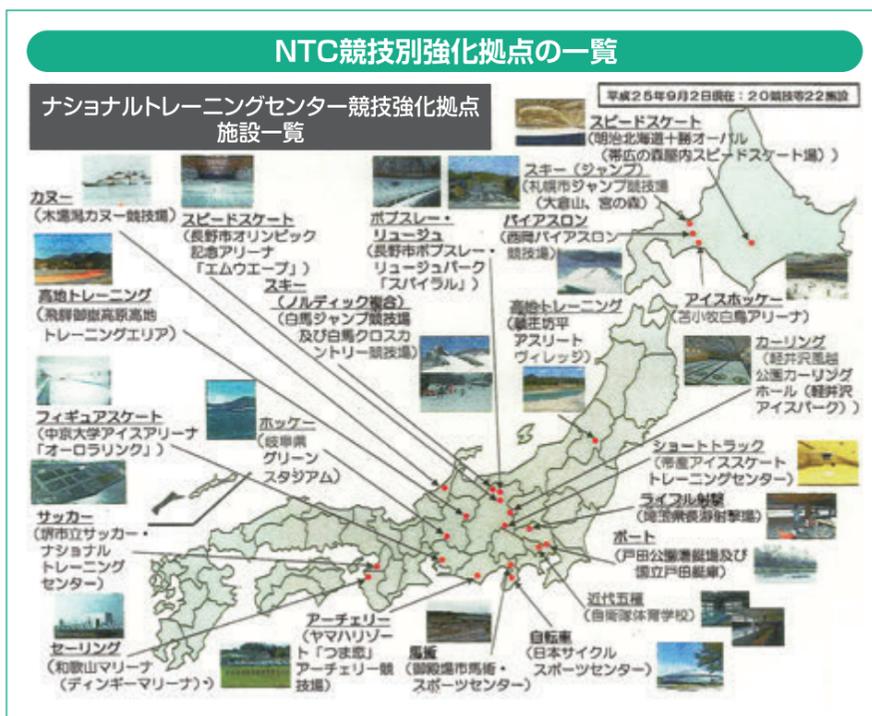
熊谷市長に提言書を提出(2013.10.2)

答弁

「障がい者スポーツ指導員養成講座」を開催するなどの人材育成や、各種競技の千葉市開催を目指した誘致活動に取り組む他、車椅子アスリートの市内での雇用などの取り組みについても検討していく。

NTC(ナショナルトレーニングセンター)の誘致を!

NTCとは、トップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的かつ継続的にトレーニング活動を行うための施設です。東京都北区にある味の素ナショナルトレーニングセンターを中心に、全国に点在しております。しかしながら、これらは何れも健常者向けの拠点であり、障がい者スポーツ向けのNTC拠点は存在していません。そうしたことから政府では、2020年のパラリンピックで過去最高のメダル獲得に向け、障害者スポーツの競技場や練習場の確保に本格的に取り組むとされております。そこで、障害者スポーツのメッカを目指すべく、こうした拠点誘致にも積極的に取り組むよう求めました。



答弁

NTCの強化拠点として本市の施設が指定されることは、大変有意義である。今後は大会推進室及び日本パラリンピック委員会の動向把握と情報収集に努め、認定基準等が示された際には指定条件や候補施設などを総合的に判断し、積極的な誘致活動に取り組む。

2025年問題への対応について

オリンピックの開催から5年後、我が国は2025年問題を迎えます。(2025年問題とは、団塊の世代の方々が後期高齢者となる超高齢化社会の問題のことです。)扶助費の増大や医療・介護など、高齢者施設・人材の不足、働く世代の転出に伴う税収減と地域コミュニティの弱体化など、予測と想定のもと変化に的確に対応していける準備、仕組みづくりが必要であると考えます。およそ10年後の課題であり、決して早すぎる議論ではありません。

現状と今後の取り組みは?

2025年問題について現段階でどのような問題認識を持ち、今後の展望をどのように描きどのような取り組みを進めていくのか伺いました。

答弁

国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計によると、2025年の本市の後期高齢者人口は、2010年と比較して約10万3千人増の約18万4千人となり、人口構成比率は8.4%から19.0%と急増し、およそ5.2人に1人が後期高齢者となることが予測されている。残された時間は少なく、早期の対応が必要であると考えており、新たに中長期的な視点に立った本市としての指針を策定し高齢者施策を検討していく。



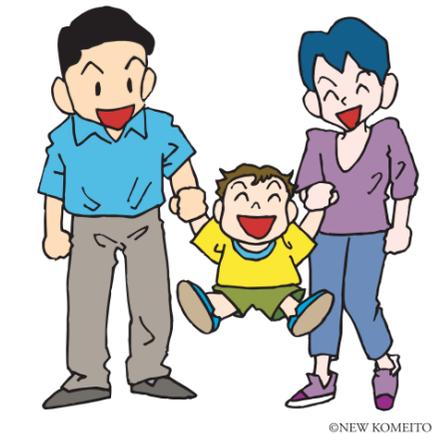
住環境施策の充実強化を!

近年、転入者の減少と東京都への転出が顕著であり、本市が持続可能な都市経営を図るためには、人口の維持・増加対策も急務であります。中でも子育て世代の減少は町の活性化などに大きく影響することから、同世代をターゲットとした、住まう場の確保に向けたより積極的な取り組みが必要であると考えます。一方で、空き家の問題も更に加速化が見込まれます。空き家は、そうした子育て中の若い世帯にとっても有効な住宅ストックの一つであるともいえます。そこで、これらの課題に的確に対処していくより具体的な取り組みを求めました。

答弁

子育て世帯の流入を目指し、大規模マンションの建替えにあたって、戸建て住宅街の整備を促進するとともに、マンションや戸建て住宅地を優良な住まいとして認定する(認定制度の創設)ことにより、本市の住まいを選択いただけるように情報発信することを検討していく。

また、空き家の利用促進については、高齢者の住み替え相談窓口を設置することや、空き家に住んでいただいた子育て世帯に(ホームページ等で)情報発信していただくなど、地域に若者を呼び込むことなどを検討していく。



支えあう地域社会の仕組みづくりを!

高齢化の進展に伴い、支えあう地域社会、良好な共助社会の構築、強化が求められております。地域の高齢化が際立って顕在化する2025年には、現在地域で奮闘されている中心者の多くは既に退いておられることを想定せざるを得ず、今こそきちっとした方向性を定めていく時であると訴えました。

答弁

地域で活動している町内自治会、社会福祉協議会、青少年育成委員会、スポーツ振興会、民生委員などを構成員とする「新たな地域運営組織」を立ち上げ、補助金等を統合して交付し、地域課題に応じて活用いただくことを検討している。

また、同組織の立ち上げや運営を支援するための地域担当職員の配置すること、設置単位については小学校区から中学校区程度で組織化を進めることなどを検討していく。